

衆議院総務委員会ニュース

平成26.5.27 第186回国会第24号

5月27日（火）、第24回の委員会が開かれました。

1 ①放送法及び電波法の一部を改正する法律案（内閣提出第69号）

②放送法の一部を改正する法律案（原口一博君外3名提出、衆法第3号）

・両案について、参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）株式会社日本総合研究所 法務部長 大谷和子君
法政大学社会学部教授 水島宏明君

・両案について、新藤総務大臣、上野文部科学大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

・両案に対し、塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。

・②について採決を行った結果、賛成少数をもって否決すべきものと決しました。

（賛成—民主、みんな 反対—自民、維新、公明、共産）

・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな 反対—共産）

・①に対し橋本岳君外4名（自民、民主、維新、公明、みんな）から提出された附帯決議案について、橋本岳君（自民）から趣旨説明を聴取しました。

・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。

（賛成—自民、民主、維新、公明、みんな 反対—共産）

（参考人）日本放送協会経営委員会委員長 浜田健一郎君
日本放送協会会長 舩井勝人君
日本放送協会専務理事 塚田祐之君
日本放送協会専務理事 板野裕爾君

（質疑者及び主な質疑内容）

（参考人に対する質疑）

門山宏哲君（自民）

- ・今後、インターネット同時配信等、NHKのインターネット業務が拡大されるべきと考えるが、大谷参考人の見解を伺いたい。
- ・受信料を支払わなくてもインターネットによりPC等でNHKの番組を視聴できるようになれば、受信料を支払っている人との間で不公平になると考えるが、大谷参考人の見解を伺いたい。

原口一博君（民主）

- ・放送の多様性・多元性を確保するため、放送局内部において自由な番組制作が担保できなければならないと考えるが、報道の現場の現状を踏まえた水島参考人の見解を伺いたい。
- ・NHKが地方放送局の人員等を本部や拠点局へ集中させる方針を打ち出したことについて、地域の自主性・多様性が損なわれることを懸念するが、水島参考人の見解を伺いたい。

濱村進君（公明）

- ・総務省の「放送政策に関する調査研究会」における議論を踏まえ、認定放送持株会社制度の利用実例及び改善点について、大谷参考人の見解を伺いたい。
- ・現状のマスメディア集中排除原則についてどのように評価しているのか、水島参考人の見解を伺いたい。

三宅 博君（維新）

- ・水島参考人の意見によれば最近の若者は報道番組に興味がないとのことだが、その理由はNHKをはじめとして報道番組が偏向しているためと考えるが、水島参考人の見解を伺いたい。
- ・NHKの番組について、国民の良識を尊重する内容のものを制作するべきであるにもかかわらず、これまでは現場の考えが優先されてきたと考えるが、この状況について水島参考人の見解を伺いたい。

佐藤 正 夫君（みんな）

- ・認定放送持株会社制度を活用したマスメディア集中排除原則の特例（12地域特例）は、放送の多元性・多様性・地域性の確保に矛盾するものではないか、両参考人に伺いたい。
- ・マスメディア集中排除原則にもかかわらず、あるメディアの株式を関係者が個人で多数保有しているような例もある。このような事例について、両参考人の見解を伺いたい。

塩川 鉄 也君（共産）

- ・現状で、上限（3分の1）近くまでローカル局の議決権保有をしている例はすべてフジメディアホールディングス系列の事例であり、放送法及び電波法の一部を改正する法律案（以下「閣法」という。）の規制緩和は民放連の要望とされているものの、実際はフジのみの要望ではないのか、研究会の構成員であった大谷参考人に確認したい。
- ・認定放送持株会社の放送外収入を増やしていくような経営戦略によって、放送の表現の自由や国民の知る権利に支障が出るのではないかと懸念するが、水島参考人の意見を伺いたい。

（政府に対する質疑）

近藤 昭 一君（民主）

- ・閣法によるNHKのインターネット活用業務の拡大に当たって、事前審査のための第三者機関の仕組みの導入が見送られた経緯及び理由並びに今後検討する見込みの有無について、総務省の見解を伺いたい。

2 電気通信事業法の一部を改正する法律案（内閣提出第74号）（参議院送付）

- ・新藤総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。

- ・インターネット活用業務の今後の展望並びに受信料制度の見直しについての現在の立場及び検討状況について、総務省及びNHK会長の見解を伺いたい。
- ・受信契約を拒否している者に対して訴訟を継続する一方で、受信料を支払っていない在日米軍基地における軍人等に対しては、訴訟を起していない理由及び訴訟準備の有無について、NHKに確認したい。

三宅 博君（維新）

- ・NHKの教育番組に偏向問題があったと思われるが、どのような対応を行っているのか、文部科学大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・北朝鮮が我が国メディアに対して工作を行い、影響を及ぼしていると考えますが、大臣及びNHK会長の見解を伺いたい。
- ・NHKに対する視聴者からの苦情に対して高圧的な態度をとる等、その対応に問題があると考えますが、どのような対応を行っているのか、NHKに確認したい。

佐藤 正 夫君（みんな）

- ・放送の規制・監督について、外国での独立規制機関とは異なり、日本では総務省が担当していることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・12の地域の放送局を支配することが可能になる認定放送持株会社制度は、多元性・多様性・地域性を確保するためのマスメディア集中排除原則と矛盾しないかどうかについて、総務省の見解を伺いたい。

塩川 鉄 也君（共産）

- ・平成23年の放送法改正により議決権保有の割合が5分の1から3分の1に緩和されたが、認定放送持株会社で5分の1以上の議決権を有する事例について、総務省に確認したい。
- ・議決権保有の割合の緩和の活用実績がフジメディアホールディングス系列に集中している理由について、総務省の見解を伺いたい。
- ・閣法による認定放送持株会社の認定の要件の緩和が、認定放送持株会社の経営戦略の強化となって、放送の多元性・多様性・地域性を損なわせることとなるのではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。